

**平成24年度 事務事業評価シート**

<b>事業の概要</b>	事務事業名	市民活動推進事業						担当部	市長公室							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	協働推進課							
	事業期間	平成17年度			～	平成30年度以降			担当係	地域協働係						
	総合計画 分野別計画	主目的	1 市民生活		3 市民協働		1 市民協働によるまちづくり意識を高める									
		副目的	3-2		3-3											
	予算区分	款	2		項	7		目	2		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市市民活動推進条例、市民と行政の協働ルールブック【理念編】、【実務編】														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	35 %			委託	60 %			助成	5 %					
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	市民活動の一層の広がり活性化を図り、市民との協働によるまちづくりを推進します。														
	内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の市民活動への参加や意識啓発を促すため市民活動センター(公設民営)を通じて、まちづくりに関する様々な学習会や意見交換会を開催した。</li> <li>・市民活動促進委員会において、市民活動、及び協働のまちづくりの推進について、研究した。(5回開催)</li> <li>・市民(市民活動団体)と行政の協働の意義や必要性について、職員の理解を深めるとともに組織横断的に協働のまちづくりを進めるために各課の補佐職を構成員とした「協働のまちづくり実務者会議」を設置し、協働啓発セミナーや会議を開催した。</li> <li>・市民参画による協働のまちづくりをテーマに市長が市民と直接対話するタウンミーティングを開催した。</li> <li>・市民(市民活動団体)と行政それぞれから協働の提案を行い、事業化する制度を創設した。【協働提案事業化制度】</li> </ul> <b>【直接経費の内訳】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■委託業務 市民活動センター管理運営業務の委託(委託料:12,200千円)</li> <li>・NPO講座(2回)、協働啓発事業(3回)、市民まちづくりセミナー(1回)、市民活動に関する相談や情報発信ほか</li> <li>■補助金 市民活動助成金:市民が自主的・自立的に行う社会貢献活動に係る費用の一部を助成した。</li> <li>・平成23年度は11団体に対し、計780千円を助成。</li> <li>・電気料金等助成金 193,407円</li> </ul> <p>●平成24年度は、市民活動センターの体制強化、市民活動促進委員会の開催回数増加、協働提案事業の募集・予算化を進め、協働のまちづくりを積極的に進めていきます。</p>														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
<b>コスト</b>	<b>費用</b>	直接経費	千円	14,388	12,468	13,981	18,915	
		正職員	従事者数	人	1.17	0.91	1.20	1.20
			人件費	千円	6,223	4,840	6,382	6,382
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	20,611	17,308	20,363	25,297
対前年比		%		83.9	117.6	124.2		
<b>財源</b>	一般財源		千円	20,611	17,308	20,363	25,297	
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	
	その他財源		千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	各種講座等開催回数	回	目標		9	7	8
実績				7	7	8	
市民活動センター利用件数	件	目標		2,600	2,700	2,800	3,300
		実績		2,615	2,378	3,204	
市民活動促進委員会	回	目標		5	5	5	6
		実績		4	4	5	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	まちづくりに関する意見交換会や勉強会に参加したことがある市民の割合	%	目標		3	5	6
実績				5.6	4.7	—	
市民活動団体登録数	団体	目標		70	80	90	100
		実績		75	84	94	

事業の自己評価	事業の達成状況	市民活動センターの利用件数は、2,800件を目標としていたが3,204件の利用があり、市民活動を支援することができた。市民活動団体登録数についても目標を達成することができた。
	事業実施における課題等	市民活動団体登録数は年々増加しているが、公共的なサービスを担える市民活動団体が少ないため、団体の育成支援や団体間の交流・連携などコーディネート方法について、工夫していく必要がある。
	事業を縮小・廃止したときの影響	さらなる進展が予測される国からの権限委譲による業務量の増加、人口減少と少子高齢化の同時進行による財政圧迫、ライフスタイルの変化による市民ニーズの多様化・複雑化などにより、今後の本市行政を取り巻く環境は厳しい状況となることが予想され、これまでのような行政サービスを維持していくことが困難になる。そのため、本市に活力のある今のうちから市政を支える様々な主体との“協働のまちづくり”の仕組みを構築していくことは必要不可欠であり、事業を縮小・廃止した場合、協働を基本とした市民と行政によるまちづくりが推進できなくなる。なお、第6次小牧市総合計画では、本市の目指すべき将来都市像「人と緑 かがやく創造のまち」の実現に向け、市民との協働により取り組むこととしている。
今後の事業の方向性	方向性の判定	拡充
	判定理由	少子高齢化と人口減少社会の到来、地域主権改革、市民ニーズの多様化など、本市を取り巻く社会情勢は今後も大きく変化していくことが予想されるため、市民と行政との協働体制の構築を図るとともに、市民活動団体やNPO法人などの多様な主体との協働をさらに推進していく必要がある。
	改善案等	市民と行政の協働によるまちづくりは、より一層推進していく必要があるため、市民が参加しやすい環境づくりや市民の知恵や力を活かすための事業体制の基盤整備と並行して、市民活動促進委員会や庁内協働推進組織の機能強化、協働を適正に評価する仕組みの構築等、総合的に協働の推進体制を整備し、市政全般の効率的・効果的な事業遂行を目指す。

二次評価	方向性の判定	判定理由
	拡充	少子高齢化、地域主権改革、市民ニーズの多様化などが進む中、市民と行政との協働をさらに推進していく必要がある。今後、協働提案事業化制度による協働事業の拡大などを進めるため、拡充と判断する。ただし、本市が目指す「市民との協働のまちづくり」やその為に行っている本事業の役割について、市民に十分に理解されていないため、今後の事業推進にあたっては、その必要性をわかりやすく説明していく必要がある。